株 主 各 位

第13回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）

ＰＣＩホールディングス株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては，法令及び当社定款第18条の規定に基づき，インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pci-h.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　8社

主要な連結子会社の名称　　ＰＣＩアイオス株式会社
ＰＣＩソリューションズ株式会社
Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社
株式会社シスウェーブ
株式会社シー・エル・シー

このうち、株式会社シスウェーブ、株式会社シー・エルー・シーについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

②　主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社イーテアについては、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のあるもの　　時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　3年～28年

工具、器具及び備品　3年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウエア　見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ．工事損失引当金　当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、損失の発生が見込まれる工事契約がないため、工事損失引当金を計上しておりません。

ヘ．アフターコスト引当金　システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件に係る発生見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、アフターコストの発生が見込まれる案件がないため、アフターコスト引当金を計上しておりません。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

当社グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ハ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑦　追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,868千円減少しております。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金　69,833千円

②担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金　69,833千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　513,447千円

⑶　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入金実行残高	65,000千円
	1,935,000千円

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　3,781,600株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日定時株主総会	普通株式	187,690	50	平成28年９月30日	平成28年12月21日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,007	50	平成29年９月30日	平成29年12月22日

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　20,600株

7．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入及び社債発行により行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクをかかえております。当該リスクに関し、当社グループは与信管理規程に従い、担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、定期的に発行会社の財務状況や時価を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正水準に維持する等により、リスク管理を行っております。

借入金及び社債の目的は事業の運転資金となっております。市場金利の上昇局面においては、金利負担が増える可能性があります。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴	現金及び預金	1,935,375	1,935,375	－
⑵	受取手形及び売掛金	2,673,405	2,673,405	－
⑶	電子記録債権	189,143	189,143	－
⑷	投資有価証券	87,550	87,550	－
	資産計	4,885,473	4,885,473	－
⑴	買掛金	695,217	695,217	－
⑵	短期借入金	65,000	65,000	－
⑶	1年内返済予定の長期借入金	69,833	69,833	－
⑷	未払金	647,991	647,991	－
⑸	未払法人税等	225,658	225,658	－
⑹	未払消費税等	175,358	175,358	－
⑺	社債　※	410,000	409,267	△732
	負債計	2,289,058	2,288,326	△732

※社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、⑶電子記録債権

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

⑴買掛金、⑵短期借入金、⑶1年内返済予定の長期借入金、⑷未払金、⑸未払法人税等、⑹未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑺社債

元利金の合計額を、同様の新規借入または新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区　分	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
非　上　場　株　式	446,577
合　計	446,577

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,935,375	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,673,405	－	－	－
電子記録債権	189,143	－	－	－
合　計	4,797,923	－	－	－

4．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	65,000	－	－	－	－	－
１年内返済予定の長期借入金	69,833	－	－	－	－	－
社債	120,000	120,000	120,000	50,000	－	－
合　計	254,833	120,000	120,000	50,000	－	－

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	908円42銭
⑵	1株当たり当期純利益	119円93銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	450,744千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	450,744千円
普通株式の期中平均株式数	3,758,517.70株

9．重要な後発事象に関する注記

（子会社の異動を伴う株式譲渡）

当社は、平成29年7月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるＩｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社（以下「対象会社」）の現代表取締役社長である岩橋正治氏（以下「岩橋氏」）及び現取締役である濱川洋三氏（以下「濱川氏」）に対象会社の当社保有株式のすべてを譲渡することを決議し、平成29年9月19日付で株式譲渡契約を締結、平成29年10月2日に株式を譲渡いたしました。

また、これに伴い、岩橋氏は平成29年7月19日付で当社の取締役を辞任いたしました。なお、当該取締役辞任後も、法令及び定款に定める取締役の員数を満たしております。

(1) 株式譲渡の理由

純粋持株会社である当社は、平成26年7月に株式交換により対象会社を連結子会社化いたしました。対象会社はこれまで、輸入車ディーラーを対象としたシステム開発、Ｗｅｂデザイン、コンテンツ制作、ヘルプデスク業務をワンストップで提供してまいりましたが、このたび、対象会社の代表取締役である岩橋氏及び取締役である濱川氏よりマネジメントバイアウトの手法で、対象会社の当社保有株式をすべて譲り受けたいとの申し出がありました。

当社グループは、「ＩｏＴ／ＩｏＥソリューション」を成長戦略の柱と定め、企業規模の拡大にまい進しております。対象会社も、その一翼を担っておりましたが、対象会社を取り巻く環境を勘案し、将来予測を多面的に調査・検討した結果、安定的な収益計上は見込まれるものの、当社グループの中で将来的に大きなシナジー効果を期待することが困難であるとの判断に至りました。

当社グループは、エンベデッドソリューション、ビジネスソリューション、半導体トータルソリューションを安定収益基盤とし、そこで培われた高度な技術的ノウハウをもってＩｏＴ／ＩｏＥソリューション戦略を進めております。対象会社の業績は、平成29年9月期において、売上高218百万円（当社連結業績における構成比1.9%）、営業利益35百万円（同4.9%）であり、今回の株式譲渡により、対象会社は当社の連結子会社から除外されることになります。

今後当社は、対象会社への投下資本を当社グループの成長分野に再分配すると同時に積極的なM＆A戦略を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 株式譲渡の方法
金銭を対価とする株式譲渡契約

(3) 株式譲渡の相手先
岩橋 正治氏（Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社　代表取締役社長）
濱川 洋三氏（Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社　取締役）

(4) 株式譲渡の時期
譲渡契約締結日　　平成29年９月19日
株式譲渡実行日　　平成29年10月２日

(5) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容
名称　　Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社
事業内容　　システム開発、Ｗｅｂデザイン、コンテンツ制作
取引内容　　当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料の徴収及び経営支援業務の受託関係があり、また、当社に対して貸付を行っております。

(6) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況
譲渡前の所有株式数　5,000株（議決権の数：5,000個）（議決権所有割合：100％）
譲渡株式数　　5,000株（議決権の数：5,000個）
譲渡後の所有株式数　　－株（議決権所有割合：0.00％）
譲渡価額　　224,000千円

(7) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
ＩＴソリューション事業

(8) 業績に与える影響
本株式譲渡により、平成30年９月期連結会計年度において、関係会社株式売却益として、99,600千円（概算）の特別利益を計上いたします。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　10年～19年

工具、器具及び備品　３年～８年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

②　役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③　退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④　役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③　追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．会計上の見積りの変更

当事業年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

５．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　10,202千円

⑵　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

①　短期金銭債権　131,883千円

②　短期金銭債務　20,292千円

⑶　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,650,000千円
借入金実行残高	－千円
	1,650,000千円

⑷　保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社ＣＬＣＰ	60,000千円

6．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	635,356千円
② 営業費用	29,595千円
③ 営業取引以外の取引高	3,203千円

7．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,450株

8．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	22,713千円
役員退職慰労引当金	21,469
資産除去債務	4,317
投資有価証券評価損	2,598
関係会社株式売却益	61,044
退職給付引当金	1,724
未払費用	623
その他	4,232
繰延税金資産小計	118,724
評価性引当額	△58,926
繰延税金負債との相殺	△3,975
繰延税金資産合計	55,821
繰延税金負債	
資産除去債務に対する有形固定資産	△2,302
前払年金費用	△1,673
繰延税金負債小計	△3,975
繰延税金資産との相殺	3,975
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産（△負債）の純額	55,821

繰延税金資産（△負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	50,774千円
固定資産－繰延税金資産	5,047千円

9．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PCIアイオス㈱	東京都千代田区	45,000	システム開発事業その他事業	(所有)直接100	経営指導資金貸借役員の兼任等	経営指導収入	18,900	営業未収入金	9,448
							業務受託収入	29,726		
							配当金収入	16,061		
							資金の寄託	201,632	関係会社預り	192,138
							利息の支払	19		
子会社	PCIソリューションズ㈱	東京都江東区	360,000	システム開発事業その他事業	(所有)直接100	経営指導資金貸借役員の兼任等	経営指導収入	203,100	営業未収入金	59,936
							業務受託収入	135,113		
							配当金収入	171,504		
							出向者人件費受入	8,742	未収入金	1,492
							業務委託費	7,106	未払金	6,365
							出向者人件費	30,829		
							資金の貸付	101,231	関係会社貸付金	－
							利息の受取	3,038		
							資金の寄託	69,061	関係会社預り	314,245
							利息の支払	－		
子会社	Inspiration㈱	東京都千代田区	30,000	システム開発事業その他事業	(所有)直接100	経営指導資金貸借役員の兼任等	経営指導収入	8,100	営業未収入金	－
							業務受託収入	12,503		
							配当金収入	10,550		
							資金の寄託	107,983	関係会社預り	－
							利息の支払	11		
子会社	㈱システムウェーブ	神奈川県川崎市幸区	90,000	ＬＳＩ設計受託等	(所有)直接100	経営指導資金貸借等	経営指導収入	27,000	営業未収入金	6,420
							業務受託収入	2,452		
							資金の寄託	262,550	関係会社預り	258,670
							利息の支払	12		
子会社	㈱シエー・シー・エル・シー	東京都新宿区	100,000	コンピュータ機器等の販売等	(所有)直接100	業務委託資金貸借等	業務受託収入	345	営業未収入金	186
							資金の貸付	30,010	関係会社貸付金	38,029
							利息の受取	29		
子会社	㈱ＣＬＣＰ	東京都新宿区	10,000	コンピュータ機器等の販売等	(所有)間接100	資金貸借債務保証	債務保証	60,000	－	－

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 経営指導収入及び業務受託収入は、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。

② 資金の貸付及び寄託に伴う利息の受取及び支払については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び寄託の取引金額は期中平均残高を記載しております。

③ ㈱ＣＬＣＰの銀行借入等について債務保証を行っております。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	天野豊美	−	−	当社代表取締役	(被所有)直接0.98	−	ストック・オプションの権利行使	11,785	−	−

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

平成22年３月12日開催の当社臨時株主総会の決議及び平成22年３月18日開催の当社取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　687円15銭

(2) １株当たり当期純利益　49円92銭

※１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	187,627千円
普通株式に係る当期純利益	187,627千円
普通株式の期中平均株式数	3,758,517.70株

11. 重要な後発事象に関する注記

（子会社の異動を伴う株式譲渡）

当社は、平成29年７月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるＩｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社（以下「対象会社」）の現代表取締役社長である岩橋正治氏（以下「岩橋氏」）及び現取締役である濱川洋三氏（以下「濱川氏」）に対象会社の当社保有株式のすべてを譲渡することを決議し、平成29年９月19日付で株式譲渡契約を締結、平成29年10月２日に株式を譲渡いたしました。

また、これに伴い、岩橋氏は平成29年７月19日付で当社の取締役を辞任いたしました。なお、当該取締役辞任後も、法令及び定款に定める取締役の員数を満たしております。

(1) 株式譲渡の理由

純粋持株会社である当社は、平成26年７月に株式交換により対象会社を連結子会社化いたしました。対象会社はこれまで、輸入車ディーラーを対象としたシステム開発、Ｗｅｂデザイン、コンテンツ制作、ヘルプデスク業務をワンストップで提供してまいりましたが、このたび、対象会社の代表取締役である岩橋氏及び取締役である濱川氏よりマネジメントバイアウトの手法で、対象会社の当社保有株式をすべて譲り受けたいとの申し出がありました。

当社グループは、「ＩｏＴ／ＩｏＥソリューション」を成長戦略の柱と定め、企業規模の拡大にまい進しております。対象会社も、その一翼を担っておりましたが、対象会社を取り巻く環境を勘案し、将来予測を多面的に調査・検討した結果、安定的な

収益計上は見込まれるものの、当社グループの中で将来的に大きなシナジー効果を期待することが困難であるとの判断に至りました。
　当社グループは、エンベデッドソリューション、ビジネスソリューション、半導体トータルソリューションを安定収益基盤とし、そこで培われた高度な技術的ノウハウをもってＩｏＴ／ＩｏＥソリューション戦略を進めております。対象会社の業績は、平成29年９月期において、売上高218百万円（当社連結業績における構成比1.9％）、営業利益35百万円（同4.9％）であり、今回の株式譲渡により、対象会社は当社の連結子会社から除外されることになります。
　今後当社は、対象会社への投下資本を当社グループの成長分野に再分配すると同時に積極的なM＆A戦略を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 株式譲渡の方法
　金銭を対価とする株式譲渡契約

(3) 株式譲渡の相手先
　岩橋 正治氏（Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社　代表取締役社長）
　濱川 洋三氏（Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社　取締役）

(4) 株式譲渡の時期
　譲渡契約締結日　　平成29年９月19日
　株式譲渡実行日　　平成29年10月２日

(5) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容
　名称　　Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社
　事業内容　　システム開発、Ｗｅｂデザイン、コンテンツ制作
　取引内容　　当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料の徴収及び経営支援業務の受託関係があり、また、当社に対して貸付を行っております。

(6) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況
　譲渡前の所有株式数　5,000株（議決権の数：5,000個）（議決権所有割合：100％）
　譲渡株式数　　5,000株（議決権の数：5,000個）
　譲渡後の所有株式数　　－株（議決権所有割合：0.00％）
　譲渡価額　　224,000千円

(7) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
　ＩＴソリューション事業

(8) 業績に与える影響
　本株式譲渡により、平成30年９月期事業年度において、関係会社株式売却益として、144,609千円の特別利益を計上いたします。